

山形の未来をひらく教育推進事業  
(高等学校、確かな学力関係)

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	教育庁		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策2 子どもの多様な力を引き出す教育の推進						
	目的	豊かな心と健やかな体、確かな学力を基盤として、急激に変化する社会において主体的に行動し自立できる力と、地域への愛着を育み、未来の山形を支える人材を育成する。						
	目標指標 (R2)	医学部医学科、難関大学の合格者数	200人					
	策定時の実績	107人 (H27)	現状	124人 (H28)	主要事業	児童生徒一人ひとりに対するきめ細かな教育の展開		
事業名	山形の未来をひらく教育推進事業費 (高等学校、確かな学力関係)			担当課・担当	高校教育課			
事業開始年度	平成27年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	「山形創生やグローバルな視点による課題の解決に果敢に挑戦する心」、「大学入試改革に対応し、高い進路目標を達成できる学力」の育成を通して、これからの県づくりに求められる人材の育成を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(1)生徒の個性伸長・学力充実、(2)教員の指導力改善・向上、を柱とした各種事業の実施。 ①進学指導重点校学力向上推進事業(進学指導重点校の学力向上施策の支援)、②中高教員相互派遣事業(中学校・高等学校相互での教科指導研究)、③英語指導力向上セミナー(高等学校英語教員の指導力向上)、④英語ディベート力育成事業(教員、生徒双方の英語表現力向上)、⑤チャレンジ数学講座(数学の学力上位層の育成)、⑥図書館活用プレゼン力向上事業(プレゼン力の育成)、⑦地元大学進学促進セミナー(県内大学への進学者増進)、⑧医進塾(医療を支える人材の育成)、⑨探究型学習課題研究発表会(探究型学習の推進)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:学校教育法第5条により、学校設置者は、学校を管理し、経費を負担しなければならないため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	進学指導重点校研究研修	8,965	8,587					
	相互派遣研修	289	322					
	探究力の育成対策	891	841					
	地元大学への進学促進対策	1,308	1,308					
	探究型学習課題研究発表会	0	1,020					
	東桜学館中学校ICT活用支援事業	1,448	1,210					
	公立高等学校入学者選抜方法改善事業	23	23					
計	12,924	13,311	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	12,924	13,311					
	計	12,924	13,311	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	医学部医学科、難関大学への出願者数(延べ数)	活動実績	人	410	354			
		当初見込み	人	320	360	400	400	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	医学部医学科、難関大学の合格者数 (各種事業を通して、難関大学や医学部へチャレンジする志を醸成することで、合格者数の増加に寄与する)	成果実績	人	98	108			
		目標値	人	160	180	200	200	
		達成度	%	61.3	60.0			
関連事業	・探究型学習推進事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

・難関大学と指定した大学(東京大学・京都大学・一橋大学・東京工業大学・東北大学)は、センター試験で80%以上の得点率が合格に求められるラインとされており、その合格者数は、生徒の学力を測るうえでのバロメーターとして利用することができる。  
 ・医学部医学科進学者については、本県の医師不足の改善を資するうえで、これらの事業開始以前から重要事案として取り組んできた。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・本事業は、生徒の個性伸長や教員の指導力向上、中高連携などの事業を通じて探究型学習を推進し、山形創生やグローバルな世界で活躍する人材、地域医療を支える人材など、本県に求められる人材を育成することを目的としている。 ・「第6次山形県教育振興計画」(以下、「6教振」という。)に掲げる「社会を生き抜く基盤となる確かな学力を育成する」ため、非常に重要な事業として位置付けられる。 ・「6教振」に掲げる目標を設定している。 ・目標を下回っているが、生徒数が減少する状況のなかで、難関大学の出願者数の維持や、医学科の合格者数の増加が図られている。 ・各種事業を通じ、探究型学習を一層推進するよう授業改善が図られている。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	C	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・当初見込み360人に対し、実績は354人(進捗率98.3%)で概ね達成。 ・本事業では、進学指導重点校による進学指導研究研修、グローバル化への対応、探究力の育成、地元大学への進学促進などの各種事業があり、計画に基づき適切に実施されており、県有施設(県青年の家、県立高校等)を活用し、適切なコストで事業が行われている。 ・県内の各大学、庁内の地域医療対策課や県立病院課とも連携し、各機関がそれぞれ役割を担いながら、本県に求められる人材の育成が図られている。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・県内の高等学校や生徒を対象とする事業であり、事業内容によって、講師の派遣等で大学や地域の企業等と協働を図りながら事業を実施しており、県の事業として実施することが望ましい。
今改善の点課題	・本県高等学校の生徒数は減少しており、難関大学や医学科を目指す高い学力を持った生徒数も減少傾向にある。目標指標となっている難関大学や医学科合格者数の増加を図るためには、出願者の増加とともに生徒の確かな学力を育むことが引き続き必要であることから、探究型学習を通じて思考力・判断力・表現力等の資質をより育成していくことが求められる。また、大学入学共通テストの実施など大学入学者選抜改革への対応も図りながら、生徒の高い進路目標を達成を目指していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない